

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社
 コード番号 7955
 (URL http://www.cleanup.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 小川 健

氏名 井上 強一
 TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	116,092	8.0	7,871	0.7	7,654	2.0
15年 3月期	107,516	6.4	7,924	40.5	7,806	36.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,689	8.3	74.60	-	6.7	9.5	6.6
15年 3月期	3,407	64.3	68.84	-	6.6	10.0	7.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 48,896,168株 15年 3月期 48,921,838株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	81,746	56,623	69.3	1,157.38
15年 3月期	79,809	53,348	66.8	1,090.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 48,887,898株 15年 3月期 48,904,438株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,384	3,217	2,871	16,230
15年 3月期	8,838	3,094	2,532	17,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	59,500	4,000	1,900
通 期	122,000	8,000	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円73銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
 上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

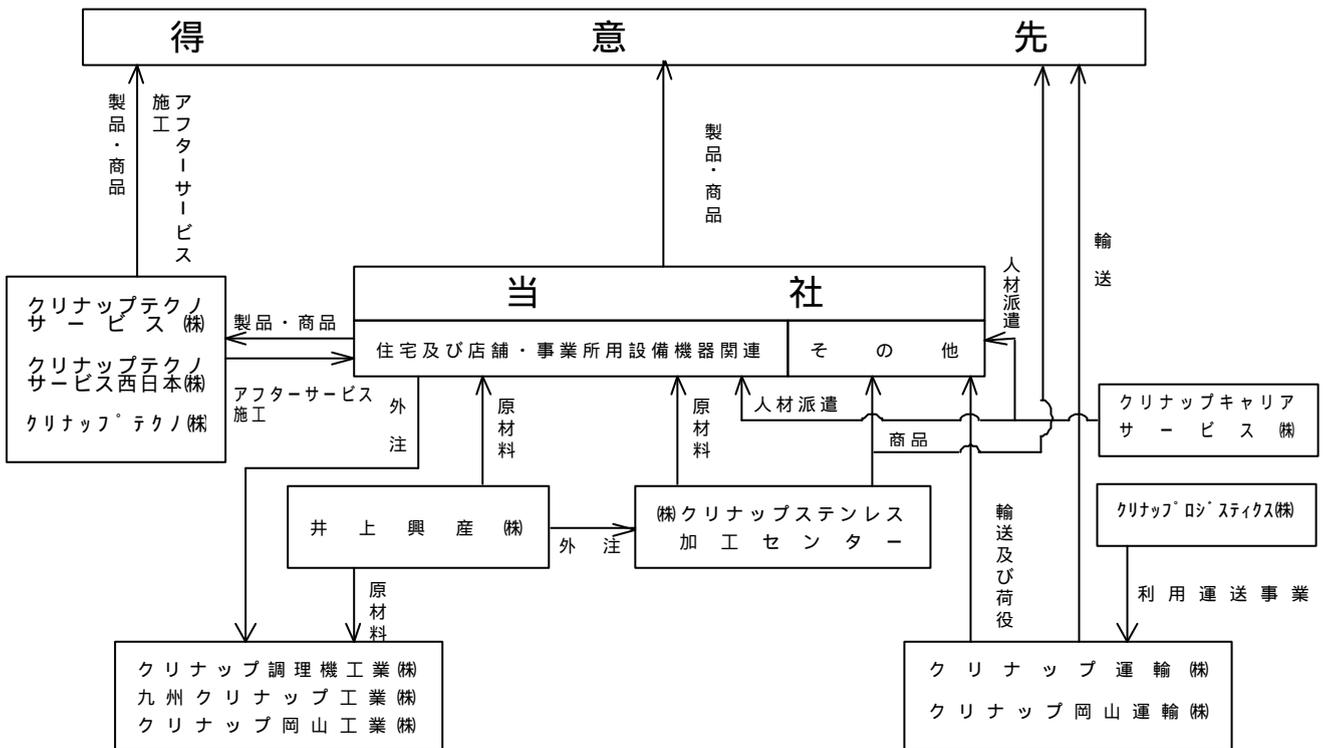
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は全て連結対象であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住設機器製造業から住生活空間のサービス創造業へと事業構造を変化させていきたいと考えております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新商品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、中間配当金に比べ1株当たり2円増の10円とし、年間18円の普通配当を実施させていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識しております。本日、当社株式の個人を中心とした投資家層の拡大と流通の活性化を目的に、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する投資単位の引下げについて取締役会の決議を行いました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設

備機器メーカー」から、顧客のニーズに応える「住生活空間サービス創造業」を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、安心できる施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備など、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行ない、収益性を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。今年度は、執行役員の増員を図るとともに、取締役につきましてはより迅速な意思決定と監督責任の明確化のため、平成16年6月の株主総会におきまして9名体制から7名体制にする予定であります。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、平成16年6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名に加え、監査役1名の増員を予定しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が回復したことに加え、輸出が好調に推移し、景気は緩やかに回復傾向を強めてまいりました。後半には株式市場も活況を呈し、失業率の上昇にも歯止めがかかるなど、景気の本格回復が期待される中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、やや前年を上回る水準を維持したものの、市場における企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社はリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーおよび工務店が施主をショールームに案内するイベントとして実施するリフォームフェアを積極的に開催いたしました。その結果、リフォームに強みを発揮しているステンキャビシステムキッチン「S・S・」は大幅に伸長し、また、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」も伸び率は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また、システムバスルームでは、平成15年3月にマイナーチェンジした「ラクシーユ」がリフォームユーザーから高い支持を頂きました。こうした営業政策の要として、ショールームの重要性がますます高まる中で、新たに下関、横須賀、木更津、市川、練馬ショールームを開設し、全国101カ所体制とし、さらに宮崎、北見、青森、津、長岡ショールームを移転、より充実した機能を備えました。また、施工技術、サービス技術向上を図るため、5カ所目となる滋賀研修センターを平成15年7月に開設し、社員はもとより、認定施工店、認定サービス店を対象に研修を行っております。

新商品につきましては、マンションのリフォーム需要、高級アパート需要を狙ったコンパクトキッチン「コルティ」を平成15年9月にフルモデルチェンジしたのに続き、平成16年2月には、主力のステンキャビシステムキッチン「S・S・」とフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を同時にモデルチェンジいたしました。これは“サイレントキッチン”のキャッチフレーズの通り、キッチンに静かさを求める主婦のニーズを先取りし、静音構造のシンク、引き出しレールなどを標準採用し、さらに機能を進化させたものであります。

生産面におきましては、引き続きV E活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格審査をより強化し、原価低減に努めました。また物流面におきまして、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「S L I M(スリム)システム」を駆使した共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させました。

当期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S・S・」が一昨年のマイナーチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量で前年同期比31%増と大幅に増加いたしました。「クリンレディ」につきましても、他社との激しい競争の中、同6%増と安定した実績を上げることができました。一方、セクショナルキッチンは同5%減と小幅な減少に止まりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比8.5%増の913億1千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、マイナーチェンジで乾燥しやすく清掃性に優れた「クリンフロア」を標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が、数量で前年同期比10%増となるなど好調に推移し、洗面部門では、平成15年2月に発売した普及クラスの「BTY」、「BHY」シリーズが寄与し、同13%増となりました。これにより売上高は前年同期比5.6%増の222億8百万円となりました。

この結果、当期の売上高は、前年同期比8.0%増の1,160億9千2百万円となりました。利益面では、ステンキャビシステムキッチン「S・S・」の大幅な増加とシステムバスルーム「ラクシーユ」の増加があったものの、平成16年2月に発売した“サイレントキッチン”「S・S・」および「クリンレディ」のテレビ、新聞、雑誌による広告キャンペーンを全国的に展開し、これによる費用の増加もあり、営業利益は同0.7%減の78億7千1百万円、経常利益は同2.0%減の76億5千4百万円となりました。また、当期純利益につきまして

は、同 8.3%増の 36億 8千 9百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、企業の景況感の改善が続く中、一方では円高や雇用の回復の遅れなど不安材料もあり、本格回復への期待はあるものの、今しばらくは時間がかかると予想されます。

こうした中で当社は、モデルチェンジを行った主力のシステムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」の“サイレントキッチン”広告キャンペーンを4月も引き続き実施し、リフォームユーザーへの認知度向上に注力するとともに、一年を通して全国的にリフォームセミナー、リフォームフェアを開催してまいります。また、ショールームにつきましては、4月に102番目の鳥取ショールームを新設したのに続き、数カ所を新設する計画です。

これにより平成17年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,220億円（前年同期比5.1%増）、営業利益82億円（同4.2%増）、経常利益80億円（同4.5%増）、当期純利益38億円（同3.0%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、1.当社を取り巻く経済環境および業界環境、2.新設住宅着工戸数の状況、3.資本市場における大幅な相場の変動、などです。

（2）財政状態

1. 当期の概況

当期における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、43億 8千 4百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が68億 8千 3百万円と前期に比べ、5億 2千 2百万円増加したものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、32億 1千 7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が12億 9千万円、営業拠点整備に伴う支出が3億 6千 1百万円、本社社屋増築に伴う支出が5億 8千 4百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が6億 3千 3百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、28億 7千 1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは長期借入金の約定返済19億 6千 9百万円、配当金の支払い8億 7千 9百万円等によるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期末に比べ17億 4百万円減少し、当期末には162億 3千万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（%）	65.9	66.8	69.3
時価ベースの株主資本比率（%）	43.9	55.1	87.4
債務償還年数（年）	1.1	1.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	64.5	37.0

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	50,637	61.9	50,887	63.8	249
現金及び預金	15,223		16,548		1,324
受取手形及び売掛金	28,989		27,669		1,320
有価証券	1,006		1,386		380
たな卸資産	3,526		3,706		179
繰延税金資産	748		717		30
その他	1,226		961		265
貸倒引当金	84		102		18
・固定資産	31,109	38.1	28,921	36.2	2,187
(1)有形固定資産	21,641	26.5	20,722	26.0	918
建物及び構築物	9,256		8,733		522
機械装置及び運搬具	3,226		3,392		165
工具・器具及び備品	2,386		1,917		468
土地	6,606		6,491		115
建設仮勘定	164		186		21
(2)無形固定資産	2,749	3.4	2,526	3.1	223
ソフトウェア	2,065		1,622		443
ソフトウェア仮勘定	535		753		218
その他	148		150		2
(3)投資その他の資産	6,718	8.2	5,673	7.1	1,045
投資有価証券	2,185		1,186		998
長期差入保証金	2,479		2,362		116
繰延税金資産	941		1,159		217
その他	1,503		1,421		82
貸倒引当金	391		456		65
資産合計	81,746	100.0	79,809	100.0	1,937

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	16,710	20.4	17,171	21.5	460
買掛金	6,676		5,751		925
1年内返済予定の長期借入金	1,451		1,969		518
未払金	4,565		4,366		199
未払法人税等	1,746		2,273		526
未払消費税等	345		426		81
賞与引当金	1,243		1,274		31
その他	681		1,109		428
・固定負債	8,356	10.2	9,238	11.6	882
長期借入金	5,022		6,473		1,451
長期預り金	1,291		1,294		2
退職給付引当金	1,402		847		554
役員退職慰労引当金	631		623		7
その他	9		-		9
負債合計	25,066	30.6	26,410	33.1	1,343
(少数株主持分)					
少数株主持分	56	0.1	50	0.1	5
(資本の部)					
・資本金	13,267	16.2	13,267	16.6	-
・資本剰余金	12,351	15.1	12,351	15.5	-
・利益剰余金	30,480	37.3	27,712	34.7	2,767
・その他有価証券評価差額金	577	0.7	48	0.0	528
・自己株式	52	0.0	31	0.0	21
資本合計	56,623	69.3	53,348	66.8	3,275
負債、少数株主持分及び資本合計	81,746	100.0	79,809	100.0	1,937

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		比較増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	116,092	100.0	107,516	100.0	8,576
・売上原価	73,535	63.3	67,169	62.5	6,365
売上総利益	42,557	36.7	40,346	37.5	2,210
・販売費及び一般管理費	34,686	29.9	32,422	30.1	2,264
営業利益	7,871	6.8	7,924	7.4	53
・営業外収益	607	0.5	620	0.6	12
受取利息	4		4		0
仕入割引	407		329		77
その他	196		286		90
・営業外費用	824	0.7	738	0.7	86
支払利息	107		130		23
売上割引	692		563		129
その他	24		44		19
経常利益	7,654	6.6	7,806	7.3	152
・特別利益	103	0.1	89	0.0	13
固定資産売却益	65		89		24
投資有価証券売却益	38		-		38
その他	-		0		0
・特別損失	874	0.8	1,535	1.4	661
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	449		452		3
固定資産売却除却損	213		269		55
投資有価証券売却損	1		0		1
投資有価証券評価損	21		453		431
たな卸資産処分損	58		41		17
従業員特別退職金	105		244		139
役員退職慰労金	1		4		2
貸倒引当金繰入額	7		34		26
ゴルフ会員権評価損	-		10		10
その他	14		24		10
税金等調整前当期純利益	6,883	5.9	6,360	5.9	522
法人税、住民税及び事業税	3,353	2.9	3,383	3.1	30
法人税等調整額	165	0.2	432	0.4	266
少数株主利益	6	0.0	1	0.0	5
当期純利益	3,689	3.2	3,407	3.2	281

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		12,351	12,351
・ 資本剰余金期末残高		12,351	12,351
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		27,712	25,138
・ 利益剰余金増加高		3,689	3,407
当期純利益		3,689	3,407
・ 利益剰余金減少高		921	833
配当金		880	782
役員賞与		41	20
連結会社増加による利益剰余金減少額		-	30
・ 利益剰余金期末残高		30,480	27,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
		金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,883	6,360
減価償却費		3,197	2,926
貸倒引当金の増減額(減少：)		65	2
賞与引当金の増減額(減少：)		31	71
退職給付引当金の増減額(減少：)		554	294
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		7	25
受取利息及び受取配当金		16	19
支払利息		107	130
有形固定資産売却除却損		213	269
投資有価証券売却益		38	-
投資有価証券売却損		1	0
投資有価証券評価損		21	453
ゴルフ会員権評価損		-	10
売上債権の増減額(増加：)		1,634	654
たな卸資産の増減額(増加：)		310	225
長期差入保証金の増減額(増加：)		116	131
長期前払費用の増減額(増加：)		653	388
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		2	35
仕入債務の増減額(減少：)		925	307
その他		683	773
小計		8,367	11,475
利息及び配当金の受取額		16	19
利息の支払額		118	136
法人税等の支払額		3,880	2,519
営業活動による キャッシュ・フロー		4,384	8,838

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
		金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		2,657	2,036
無形固定資産の取得 による支出		633	1,304
投資有価証券の取得 による支出		177	119
投資有価証券の売却 による収入		74	0
その他		176	366
投資活動による キャッシュ・フロー		3,217	3,094
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		-	600
長期借入金の返済による支出		1,969	1,121
配当金の支払額		879	781
少数株主への配当金の支払額		1	-
その他		21	29
財務活動による キャッシュ・フロー		2,871	2,532
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
・現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,704	3,211
・現金及び現金同等物の期首残高		17,934	14,722
・新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		-	0
・現金及び現金同等物の期末残高		16,230	17,934

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,256百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円 単位未満切捨）

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減（印減）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,594	24,759	835
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,514	1,562	47
3. 保証債務	123	143	19
4. 受取手形裏書譲渡高	5,559	5,968	408
5. 当社の発行済株式総数	普通株式 48,942,374株	普通株式 48,942,374株	- 株
自己株式数	普通株式 54,476株	普通株式 37,936株	16,540株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円 単位未満切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,223	16,548
有価証券勘定	1,006	1,386
現金及び現金同等物	16,230	17,934

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	376
貸倒引当金	139
退職給付引当金	562
賞与引当金	497
未払事業税	146
役員退職慰労引当金	256
税務上の繰越欠損金	40
連結会社間内部利益消去	5
その他	147
繰延税金資産 小計	2,171
評価性引当額	25
繰延税金資産 合計	2,146
繰延税金負債	
特別償却準備金	4
固定資産圧縮積立金	64
その他有価証券評価差額金	384
その他	1
繰延税金負債 合計	455
繰延税金資産の純額	1,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度
法定実効税率	40.0
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割額	1.5
留保金課税	2.9
税額控除	2.6
その他	2.1
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.3</u>

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	837	1,819	982	391	514	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226	206	20	564	522	42
合計		1,064	2,026	962	955	1,036	80

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(6百万円)した株式8百万円、前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(396百万円)した株式197百万円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
売却額	74	0
売却益の合計額	38	-
売却損の合計額	1	0

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158	149
コマーシャル・ペーパー	499	299
マネー・マネージメント・ファンド	506	1,006
中期国債ファンド	-	80

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	11,273	10,204
ロ. 年金資産	6,815	5,654
ハ. 退職給付引当金	1,402	847
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	3,055	3,702
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	449	898
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,606	2,803
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	3,055	3,702

- (注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は当連結会計年度11,002百万円、前連結会計年度8,887百万円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「ロ. 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	1,069	964
ロ. 利息費用	299	271
ハ. 期待運用収益	162	183
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	449	452
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	302	115
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	105	244
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,063	1,864

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額当連結会計年度15百万円、前連結会計年度11百万円が含まれております。
4. 前連結会計年度、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。
5. 「ヘ. 臨時に支払った割増退職金」は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	3.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年 ただし、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、一括償却しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位: 百万円 単位未満切捨)

期別 区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	55,230	73.7	51,650	73.0	106.9
浴槽・洗面部門	18,694	25.0	18,101	25.6	103.3
その他	994	1.3	1,014	1.4	98.1
合計	74,920	100.0	70,766	100.0	105.9

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績 (単位: 百万円 単位未満切捨)

期別 区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期対比
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	91,310	78.7	84,150	78.3	108.5
浴槽・洗面部門	22,208	19.1	21,022	19.5	105.6
その他	2,574	2.2	2,342	2.2	109.9
合計	116,092	100.0	107,516	100.0	108.0

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1株当たり純資産額	1,157円38銭	1,090円05銭
1株当たり当期純利益金額	74円60銭	68円84銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,035円21銭 1株当たり当期純利益金額 41円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,689	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	41
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,647	3,366
期中平均株式数(株)	48,896,168	48,921,838